

## 県内特別養護老人ホームの内部留保に係る調査結果について

## 1. 対 象

県内の特別養護老人ホーム(61施設)のうち、公立施設を除く56施設

## 2. 調査内容

各施設に調査票を送付し、平成24年度決算に基づく、各施設における内部留保額及び今後の使途予定について調査

## 3. 調査結果

## (1)「発生源内部留保」

一般的に、内部留保として位置づけられているもの

※ 次期繰越活動収支差額 + その他の積立金 + 4号基本金

県内特別養護老人ホーム1施設当たり平均 247,944千円  
※全国平均（厚生労働省調査 23年度決算） 313,730千円

## 定員規模別

定員規模	施設数	発生源内部留保 (1施設平均)
40名以下	9	173,966千円
41～50名	25	211,995千円
51～70名	13	270,952千円
71名以上	9	388,548千円

## 法人規模(運営施設数)別

1法人当たり 運営施設数	法人数	施設数	発生源内部留保 (1施設平均)
1施設	30	30	237,163千円
2施設	4	8	208,795千円
3施設	2	6	283,816千円
4施設以上	2	12	283,060千円

(2) 「実在内部留保」

現預金を主体とした内部留保

※ 「現預金・現預金相当額」-(流動負債+退職給与引当金)

県内特別養護老人ホーム1施設当たり平均	106,363千円
※全国平均(厚生労働省調査 23年度決算)	155,636千円

定員規模別

定員規模	施設数	実在内部留保 (1施設当たり平均)
40名以下	9	53,796千円
41～50名	25	103,300千円
51～70名	13	107,619千円
71名以上	9	165,626千円

法人規模(運営施設数)別

1法人当たり 運営施設数	法人数	施設数	実在内部留保 (1施設当たり平均)
1施設	30	30	137,172千円
2施設	4	8	94,212千円
3施設	2	6	54,181千円
4施設以上	2	12	63,534千円

(3) 内部留保の使途予定について(複数回答可)

使途予定	選択施設数
施設の老朽化や災害に対応するための、 改築、大規模修繕の費用に充てる	48施設
入所者サービス向上のための投資など、 自施設運営のための経費に充てる	19施設
施設職員の給与アップや、人員増の ための財源に充てる	16施設
介護予防事業や生活弱者支援などの、 新たな福祉サービス(地域貢献事業)を 実施するための財源に充てる	8施設